

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 5 月 24 日

仕 事 の 内 容	心身障害者相談員事業		
担当部署・課長名	障害福祉 課	障害福祉係	係 課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	2 - 3	-
【施策名】 障害者福祉の推進	総 合 計 画 書 (ページ)	55	

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉	目 4	障害者福祉費	事業 7	地域生活支援事業
-----	-----	-----	-----	------	-----	--------	------	----------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 心身に障害のある方	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 市内の身体障害者数・知的障害者数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 心身に障害のある方が安心して生活できるよう、福祉の増進を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 相談件数・地域活動件数／市内の身体障害者数・知的障害者数
	③ そのために何をしましたか。 更生援護の相談に応じ、必要な指導・助言を行った。	→	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 相談件数・地域活動件数

2 指標の推移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	3,345	3,409	3,416	/
	成果指標	②の数値	%	23.3	17.7	16.2	/
	目 標	②の目標値		/	/		
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	件	781	604	553	/	/

3 経費	事業費（実績）		円	313,929	314,663	280,265	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	289,044	289,778	274,490	
		特定財源	円	24,885	24,885	5,775	
		（うち受益者負担）	円	0	0	0	
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.05	0.05	0.05	
		所要人数（再任用）	人				
		職員人件費（再任用以外）	円	413,350	412,650	412,200	
	職員人件費（再任用）	円					
	事業費＋人件費	円	727,279	727,313	692,465		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域主権改革による事務移譲により、平成24年度から市町村事務となった。

仕 事 の 内 容	心身障害者相談員事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉係	係 課長名 小川 則之

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 ・身体障害者相談員は当事者、知的障害者相談員は保護者とされていることから、相談員のなり手がなかなかいない状況である			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	知的障害者相談員が交代となり、当該知的障害者相談員と同じ所属の方を選出した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 同じ所属団体の方を選出したものの、保護者も高齢化していることから、若い親世代へのアプローチが必要である。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 市から積極的な働きかけはできないが、障害児保護者による当事者団体の結成相談等があった際には適切に相談に応じていきたい。 また、市民から障害に関する相談があった場合には必要に応じて本事業を紹介するなどし、市民ニーズに応じた対応を行う。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。